

2023年7月5日

中途採用実態調査 (2022年度実績、正規社員)

株式会社リクルート(本社:東京都千代田区 代表取締役社長:北村吉弘)の、人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所では、民間企業における2022年度の中途採用実績に関する調査を行い、結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

2022年度の中途採用実績は大幅に増加 —50%以上の企業が未充足となり、人材の確保は困難に—

2022年度の中途採用実績は前年度の1.31人から1.52人へ、採用人数は増加

2022年度の中途採用実績は、1社あたりの中途採用人数が1.52人と、前年度の1.31人から15.3%増加した。全ての従業員規模で採用実績が増加しており、中でも300~999人企業で+30.6%、1000~4999人企業で+26.1%と大きく増加している。5~299人企業では、前年度は+2.0%の増加であったが、2022年度は+11.8%となった。業種別でみると、卸売業で+48.2%と大きく増加した一方、小売業、医療・福祉ではそれぞれ-14.0%、-8.1%と減少している。

経験者の採用実績が引き続き増加

2022年度の中途採用実績は、経験者の採用人数が1社あたり0.99人と前年度より0.19人増加、未経験者についても0.61人と前年度より0.07人増加し、過去7年間で最小となった2020年度から回復した。経験者の中途採用がより増加傾向にあり、未経験者の割合は40.3%から38.2%と2.1%ポイント減少した。前年度に引き続き、企業がスキルの高い経験者をより積極的に採用するようになったとみられる。中途採用者における未経験者比率について、従業員規模別で高かったのは5~299人で42.5%、業種別で高かったのは小売業で62.7%となっていた。

必要な人数を確保できなかった企業が多く、採用難度が高まっている

2022年度下半期中途採用で必要な人数を「確保できた」と回答した企業は45.8%、「確保できなかった」と回答した企業は52.7%であった。「確保できた」-「確保できなかった」の中途採用確保D.I.は-6.9%ポイントであり、「確保できなかった」企業の割合が「確保できた」を上回っている。これは、比較可能な2013年度以来、下半期については最も低い値である。

INDEX

調査概要	2
2022年度通期 中途採用実績	3
2022年度通期 中途(経験者・未経験者)採用実績人数	4
2022年度下半期 中途採用活動実施割合	5
2022年度下半期 中途採用における人数確保状況	6
業種5区分の内訳	7

【調査概要】

調査目的:全国の民間企業を対象に、正規社員の中途採用における求人動向を明らかにすること

【2022年度調査・2022年度下半期調査】

調査対象:従業員規模5人以上の全国の民間企業 7,200社

調査項目:2022年度における中途採用状況、2022年度下半期における人数確保の状況など

調査期間:2023年1月26日～3月2日

回収社数:4,140社(回収率57.5%)

回収方法:電話・FAXにて回収

〈調査結果を見る際の注意点〉

※%を表示する際に小数点第2位で四捨五入しているため、%の合計が100%と一致しない場合があります。

※業種別の表において、業種にその他の区分があるため、全体の合計社数が回答社数と一致しません。

※サンプルサイズが50未満のものは、参考データとして掲載しています。

※3ページと4ページに関しては、業種別・従業員規模別にウェイトバックして集計しています(2017年度公表のものまでは従業員規模でのみウェイトバック)。それ以外はウェイトバック無しで集計しています。

※業種区分については7ページに記載しています。なおウェイトバック集計の際は、建設業・製造業・農林水産鉱業を1つのグループとしています。

リクルートワークス研究所について

リクルートワークス研究所は、1999年1月に設立された、株式会社リクルート内にある人と組織に関する研究機関です。

「一人ひとりが生き生きと働ける次世代社会の創造」を使命に掲げ、「労働政策」「労働市場」「組織人事」「個人のキャリア」

「キャリア教育」「人材ビジネス」などに関する調査・研究、情報発信、提言活動を行っています。

2022年度通期 中途採用実績

採用実績が全従業員規模で大きく増加。業種別では傾向がわかれた

- 2022年度の中途採用実績をみると、2021年度1.31人から2022年度1.52人へと、前年度から15.3%増加している。コロナ禍の影響が落ち着き、景況感の見通しが回復したことによって、中途採用は活況になっている。
- 従業員規模別でみると、全ての規模で中途採用実績は増加した。最も増加したのは300～999人で+30.6%、次いで1000～4999人で+26.1%であった。また、2020年度から2021年度にかけての増加率が+2.0%と微増にとどまっていた5～299人企業でも+11.8%と大きく増加しており、中途採用加速の動きは大手だけでなく中小企業にも波及している様子である。
- 業種別では傾向がわかれた。採用実績が減少した業種は小売業(-14.0%)、医療・福祉(-8.1%)である。それ以外の業種では増加となり、特に大きく増加した業種は卸売業(48.2%)、製造業(機械以外)(36.2%)、情報通信業(33.5%)であった。
- 比較可能な2015年度から対前年度増減率の推移をみると(参考図表)、前年度に引き続き採用実績はプラスとなり、過去最高値であった。2019年度からコロナ禍の2020年度にかけて中途採用実績は一時的に減少したが、2021年度で回復し、2022年度は採用難度が高まっている。

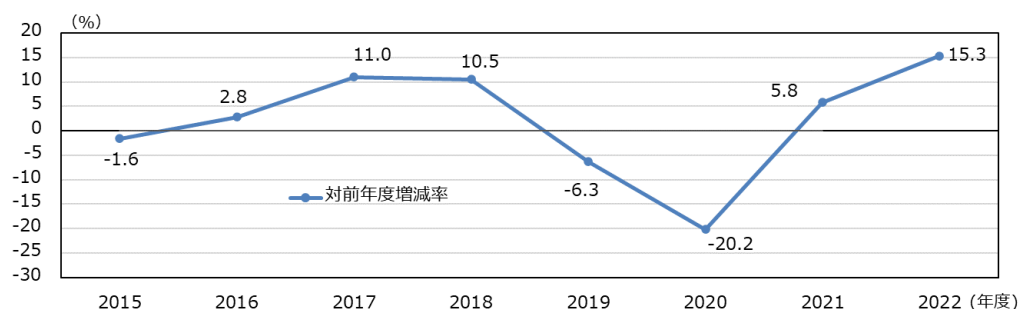
■2022年度通期中途採用実績(対前年度増減率、パネル集計)

	社数	2022年度 中途採用 増減率	【参考】1社あたり 中途採用人数(人)		【参考】 2021年度 中途採用 増減率
			2021年度	2022年度	
全体	3015	+15.3%	1.31	1.52	+5.8%
規模別	5～299人	+11.8%	1.02	1.14	+2.0%
	300～999人	+30.6%	9.74	12.72	+11.2%
	1000～4999人	+26.1%	22.22	28.02	+20.7%
	5000人以上	+16.1%	64.09	74.41	+21.7%
業種別	建設業	+14.6%	0.92	1.06	-11.6%
	製造業(機械以外)	+36.2%	1.43	1.95	+19.4%
	機械器具製造業	+27.7%	1.22	1.55	+6.2%
	情報通信業	+33.5%	1.17	1.56	-4.0%
	運輸業	+4.2%	2.37	2.47	-12.4%
	卸売業	+48.2%	0.76	1.12	+7.5%
	小売業	-14.0%	1.10	0.94	+18.6%
	金融・保険業	+7.4%	1.64	1.77	-2.1%
	不動産業	+32.3%	1.91	2.53	+19.0%
	飲食店・宿泊業	+24.6%	1.20	1.49	+10.2%
	医療・福祉	-8.1%	2.53	2.33	+20.5%
	サービス業(他に分類されないもの)	+4.0%	1.32	1.37	+9.6%

注1) 中途採用実績数のパネル集計は、2021年度調査回答企業(4154社)および2022年度調査回答企業(4140社)の内、両調査に回答した3015社を対象としている。同一企業に対して、2年連続で調査しているため、より正確な推定が可能となる。

注2) 電気・ガス・熱供給・水道業、教育・学習支援業はパネルデータの場合、社数が少ないため、掲載していない。

■(参考)中途採用実績(対前年度増減率の推移)

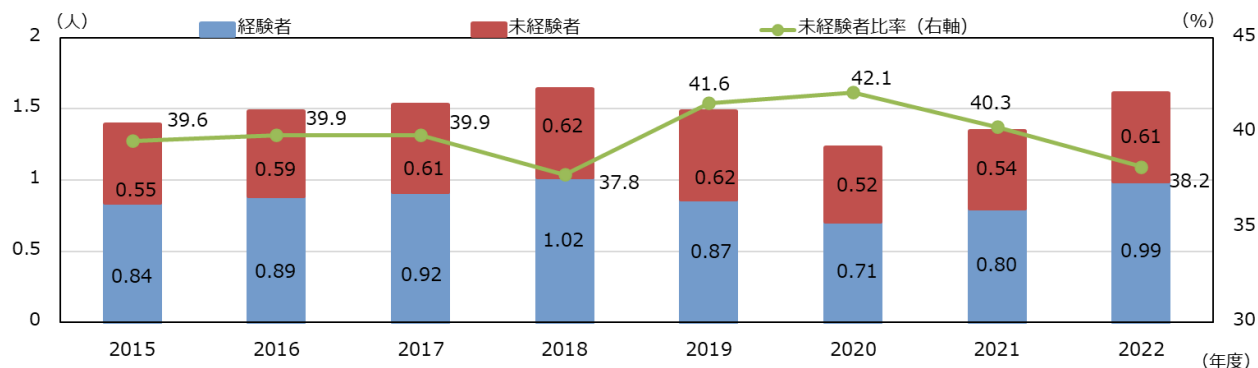


2022年度通期 中途(経験者・未経験者)採用実績人数

経験者・未経験者ともに、採用人数が回復。特に経験者の採用が伸びた

- 過去8年間における、経験者と未経験者の採用実績人数をみた。2022年度は、経験者の採用人数が1社あたり0.99人と前年度より0.19人増加し、未経験者については0.61人と前年度より0.07人増加した。また、未経験者比率は2.1%ポイント減少した。コロナ禍後の景況感の回復を経て、経験者の採用が増加傾向にある。
- 従業員規模別にみると、従業員規模5~299人の企業で未経験者比率が42.5%と最も高い。採用力が従業員規模の大きい企業と比較して低く、未経験者で人材を補っている可能性がある。なおこの傾向は前年度と同様である。未経験者比率の前年度との差はすべての従業員規模で横ばいもしくは低下した。特に5000人以上の企業では-26.2%ポイント(38.9%→12.7%)と、他の従業員規模に比べ、大きく減少する結果となった。
- 業種別にみると、未経験者比率が減少した業種が多くなっている。中でも特に大きく減少した業種は建設業で-20.0%ポイント(53.0%→33.0%)である。逆に最も大きく増加した業種は小売業で+17.4%ポイント(45.3%→62.7%)であり、次いで運輸業で+8.4%ポイント(30.9%→39.3%)であった。

■2022年度通期 中途(経験者・未経験者) 2区分の採用実績人数と、未経験者比率(経年比較)



注1)クロス・セクション集計をしている。各年のサンプルを直接集計しているため、必ずしも複数年連続回答した同一企業を集計しているわけではない。2022年度の1社あたり採用人数全体は1.60人(=0.99人+0.61人)であり、連続回答企業を集計対象としているパネルデータ集計の1.52人とは異なる。

■2022年度通期 中途(経験者・未経験者) 2区分の採用実績人数と、未経験者比率(詳細)

	2022年度				【参考】 2021年度	2022年度-2021年度 未経験者比率の差 (%ポイント)	
	社数	1社あたり 経験者の 中途採用人数 (人)	1社あたり 未経験者の 中途採用人数 (人)	中途採用における 未経験者比率	中途採用における 未経験者比率		
全体	3940	0.99	0.61	38.2%	40.3%	-2.1	
規模別	5~299人	1960	0.71	0.52	42.5%	43.3%	-0.8
	300~999人	1112	9.09	4.23	31.8%	31.7%	+0.1
	1000~4999人	704	24.39	6.86	21.9%	27.3%	-5.4
	5000人以上	164	84.27	12.28	12.7%	38.9%	-26.2
業種別	建設業	314	0.87	0.43	33.0%	53.0%	-20.0
	製造業(機械以外)	707	1.02	0.96	48.7%	50.6%	-1.9
	機械器具製造業	547	1.12	0.38	25.4%	27.2%	-1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	38	0.35	0.40	53.8%	57.6%	-3.8
	情報通信業	284	1.19	0.57	32.2%	32.7%	-0.5
	運輸業	302	1.75	1.14	39.3%	30.9%	+8.4
	卸売業	338	0.71	0.40	35.8%	33.0%	+2.8
	小売業	325	0.40	0.67	62.7%	45.3%	+17.4
	金融・保険業	212	1.89	0.35	15.6%	9.5%	+6.1
	不動産業	62	1.85	0.90	32.8%	48.1%	-15.3
	飲食店・宿泊業	144	1.21	0.41	25.5%	28.7%	-3.2
	医療・福祉	256	2.01	0.34	14.6%	23.8%	-9.2
	教育・学習支援業	75	0.58	0.14	19.7%	31.6%	-11.9
	サービス業(他に分類されないもの)	298	0.66	0.69	51.0%	53.2%	-2.2

注2) 2022年度の正規社員の中途採用について、実績人数(現段階の見込み)およびその内訳をきいた。採用実績がない場合は0とし、回答が不明な場合は集計対象外とした。

注3) 中途採用における未経験者比率は、1社あたり経験者・未経験者の各中途採用人数の小数点第三位以下も含めて算出している。

2022年度下半期 中途採用活動実施割合

中途採用の実施割合は継続的に増加。4社に3社が中途採用を行う状況に

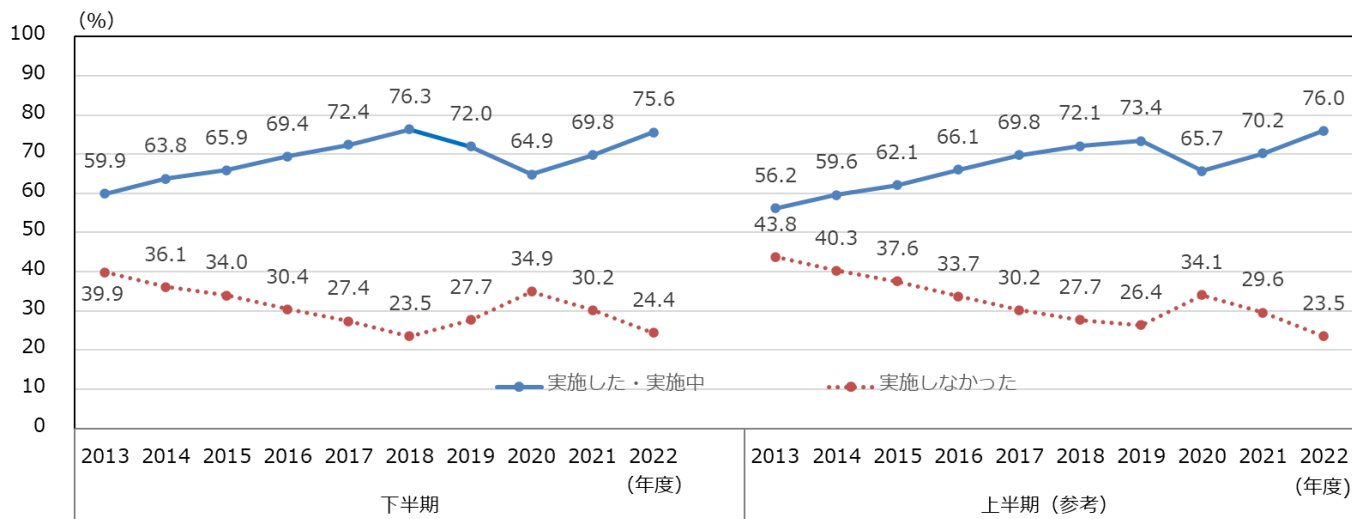
- 2022年度下半期の中途採用活動実施割合をみる。「実施した・実施中」の企業の割合は全体では75.6%、「実施しなかった」企業の割合は24.4%となった。「実施した・実施中」の企業の割合は、2021年度下半期に3年ぶりに増加となり、今年も引き続き増加した。2019年度下半期を境に企業の採用活動が変化し、2020年度が採用実施に関しては底であったことがわかる。
- 従業員規模別にみると、5000人以上の企業で「実施した・実施中」の割合が90.3%と最も高い。また5~299人の企業では66.4%と最も低い。従業員規模が大きいかほど実施割合が高いのは、前年度の傾向と同様である。
- 業種別にみると、機械器具製造業(84.2%)、運輸業(81.3%)、医療・福祉(82.1%)をはじめとして様々な業種で高い割合となっている。コロナ禍からの景況感の回復や構造的な人手不足から、各業種とも中途採用に積極的に取り組んでいる。前年度は相対的に割合の低かった金融・保険業では2021年度の48.0%から57.1%へ、同じく飲食店・宿泊業では2021年度の56.9%から71.1%へと「実施した・実施中」の割合が高まっている。

※ 2021年度の数値は、リクルートワークス研究所「中途採用実態調査(2021年度実績、正規社員)」を参照

■2022年度下半期 中途採用活動の実施割合

		社数	実施した・実施中	実施しなかった	無回答	「実施した・実施中」 -「実施しなかった」 (%ポイント)
全体		4126	75.6%	24.4%	0.0%	+51.2
規模別	5~299人	1986	66.4%	33.6%	0.0%	+32.8
	300~999人	1164	80.8%	19.2%	0.0%	+61.6
	1000~4999人	781	87.5%	12.5%	0.0%	+75.0
	5000人以上	195	90.3%	9.7%	0.0%	+80.6
業種別	建設業	320	75.3%	24.7%	0.0%	+50.6
	製造業(機械以外)	743	79.3%	20.7%	0.0%	+58.6
	機械器具製造業	576	84.2%	15.8%	0.0%	+68.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	38	36.8%	63.2%	0.0%	-26.4
	情報通信業	302	76.5%	23.5%	0.0%	+53.0
	運輸業	320	81.3%	18.8%	0.0%	+62.5
	卸売業	354	73.7%	26.3%	0.0%	+47.4
	小売業	336	69.9%	30.1%	0.0%	+39.8
	金融・保険業	219	57.1%	42.9%	0.0%	+14.2
	不動産業	68	79.4%	20.6%	0.0%	+58.8
	飲食店・宿泊業	149	71.1%	28.9%	0.0%	+42.2
	医療・福祉	274	82.1%	17.9%	0.0%	+64.2
	教育・学習支援業	75	61.3%	38.7%	0.0%	+22.6
	サービス業(他に分類されないもの)	312	71.2%	28.8%	0.0%	+42.4

■2022年度下半期 中途採用活動の実施割合(経年比較) (上半期は参考)

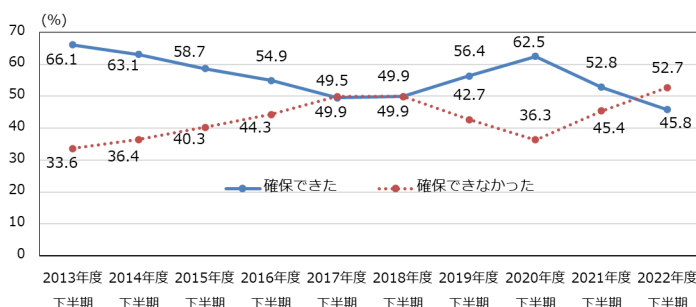


注) 採用については季節性があるため、下半期と上半期は別々にグラフを掲載している。上半期は参考情報として掲載。

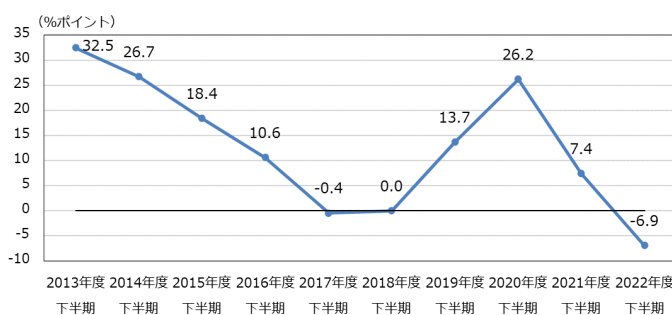
2022年度下半期 中途採用における人数確保状況 未充足企業の割合が充足企業の割合を上回り、本格的な人材確保難に

- 2022年度下半期の中途採用において、必要な人数を「確保できた」と回答した企業は45.8%、「確保できなかった」と回答した企業は52.7%であり、「確保できなかった」と回答した企業の割合は前年度から+7.3%ポイントと増加した。「確保できた」企業の割合と「確保できなかった」企業の割合の差(「中途採用確保D.I.」)は、全体で-6.9%ポイントとなり、「確保できた」企業の割合を「確保できなかった」企業の割合が上回った。比較可能な2013年度下半期以降、最も低い値であり、人材の採用難度が高まっている。
- 「中途採用確保D.I.」を従業員規模別にみると、全ての従業員規模でマイナスとなっており、「確保できなかった」企業が「確保できた」企業を上回っている。特に、1000~4999人企業で-13.4%ポイント、300~999人企業で-11.3%ポイントと低水準となった。
- 「中途採用確保D.I.」を業種別にみると、傾向は業種によってわかれているものの、大きくマイナスとなった業種が多くみられた。特に低水準となったのは、運輸業(-23.8%ポイント)、飲食店・宿泊業(-32.1%ポイント)、医療・福祉(-21.3%ポイント)であった。

■ 中途採用：必要な人数の確保状況(経年比較)



■ 中途採用確保D.I.(確保できた-確保できなかった)推移



■ 中途採用：2022年度下半期 必要な人数の確保状況(詳細)

		社数	確保できた	確保できなかった	その他・無回答	(参考) 中途採用確保D.I. (「確保できた」 -「確保できなかった」) (%ポイント)
全体		3119	45.8%	52.7%	1.5%	-6.9
規模別	5~299人	1319	49.2%	49.8%	1.0%	-0.6
	300~999人	941	43.7%	55.0%	1.3%	-11.3
	1000~4999人	683	42.5%	55.9%	1.6%	-13.4
	5000人以上	176	44.9%	48.9%	6.3%	-4.0
業種別	建設業	241	40.7%	58.1%	1.2%	-17.4
	製造業(機械以外)	589	51.6%	47.4%	1.0%	+4.2
	機械器具製造業	485	40.6%	57.5%	1.9%	-16.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	14	64.3%	35.7%	0.0%	+28.6
	情報通信業	231	44.2%	52.4%	3.5%	-8.2
	運輸業	260	37.7%	61.5%	0.8%	-23.8
	卸売業	261	51.0%	47.9%	1.1%	+3.1
	小売業	235	48.5%	49.4%	2.1%	-0.9
	金融・保険業	125	67.2%	31.2%	1.6%	+36.0
	不動産業	54	51.9%	46.3%	1.9%	+5.6
	飲食店・宿泊業	106	33.0%	65.1%	1.9%	-32.1
	医療・福祉	225	39.1%	60.4%	0.4%	-21.3
	教育・学習支援業	46	71.7%	26.1%	2.2%	+45.6
	サービス業(他に分類されないもの)	222	42.8%	55.9%	1.4%	-13.1

注) 2022年度下半期(2022年10月~2023年3月)において、中途採用を実施した企業を集計対象とした。よって中途採用を中断した企業は含まれず、解釈には留意が必要である。

【業種5区分の内訳】

<建設業>

業種名
総合工事業
設備工事業、職別工事業 (大工、とび、左官、石工など)

<製造業>

業種名
食品
繊維
化学・紙・石油
医薬・化粧品
ゴム・ガラス・セラミックス
鉄鋼・非鉄金属・金属
機械・プラント・エンジニアリング
総合電機
重電・産業用電気機器
コンピュータ・通信機器・OA機器関連
家電・AV機器
ゲーム・アミューズメント機器
半導体・電子・電気部品
その他の電気機械器具製造業
自動車・鉄道・航空機等製造、 同部品製造
精密機械器具製造業
印刷関連
その他の製造業

<流通業>

業種名
商社
百貨店
スーパー・DIY・生活協同組合
専門店(複合)
専門店(洋装品・呉服)
専門店(自動車関連)
専門店(電気製品)
専門店(カメラ・メガネ・貴金属・皮革・ スポーツ用品・楽器 その他)

<金融業>

業種名
銀行
信託銀行
労働金庫・信用金庫・信用組合
証券
生命保険・損害保険
クレジット
その他金融(投資業・ベンチャーキャピ タル・消費者金融 その他)

<サービス・情報業>

業種名
通信
放送業
情報サービス・調査業 (ソフトウェア 業、情報処理業、コンピュータ修理など)
インターネット付随サービス業
映像・音声・文字情報制作業 (映画・ビデオ・テレビ番組・レコード・ラジ オ番組制作業、新聞業、出版業)
不動産
鉄道、道路旅客運送業
道路貨物運送業
倉庫業
旅行業および 運輸に付帯するサービス業
海運・航空・その他の運輸業
電力・ガス・水道・エネルギー
飲食店
旅館、ホテル、レジャー
医療・福祉
教育・学習支援
物品賃貸業
広告代理業
専門サービス業 (法律事務所、税務事 務所、デザイン業、広告制作業、コンサル タントなど)
その他の事業サービス業 (理美容関 連、消毒、ビルメンテナンス、職業紹介、 清掃事業、その他生活関連サービス業)
その他のサービス業 (自動車整備業、 機械等修理業、協同組合、廃棄物処理 業、学術研究機関、宗教、経済団体など)